

# 市議会だより おおむら

2018  
5月号

## Contents

- 3月定例会 …… P2
- 予算 …… P4
- 大村市子ども夢基金条例を廃止する条例の審議・討論 …… P7
- 市政一般質問 …… P8
- 大村市議会NEWS …… P20

No.279号

(表紙の写真)3月29日、満開の桜が咲く大村公園で、もうすぐ小学一年生のお友だちを撮影しました。



Topic

## 大村市子ども夢基金を廃止

- 市政一般質問 20名の議員が登壇し、中学校全普通教室へのエアコン設置事業や子育て支援施策などについて議論
- 子育てや教育環境の充実に重点を置いた平成30年度一般会計予算を可決



# 3月 定例会



▶ 平成29年度の補正予算のほか、平成30年度の一般・特別・企業会計の当初予算、条例制定・改正・廃止など、41議案を可決（同意）しました。

## 補正予算

### 「中学校の全普通教室にエアコンが整備されます」

約18億5,000万円を増額する平成29年度の一般会計補正予算を可決しました。  
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

#### 厚生文教委員会

##### \* 中学校施設環境改善事業

〔概要〕

快適な学習環境を確保するために、中学校の全普通教室（97教室）に空調設備を整備するもの。  
平成31年度供用開始予定。

〔補正額〕

債務負担行為限度額474万6,000円（実施設計委託料）

〔審査内容〕

Q 空調設備の熱源利用方式について尋ねる。

A

熱源として電気とガスのどちらを採用するのは、イニシャルコスト、ランニングコスト等を含めて実施設計の段階で検討する。



## 条例

### 「基金条例廃止後、事業の継続は？」

大村市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定や、大村市スポーツ振興基金条例の廃止など、20件の条例制定、改正、廃止案を可決しました。  
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

#### 総務委員会

##### \* 大村市スポーツ振興基金条例を廃止する条例

〔概要〕

平成31年度中にスポーツ振興基金の残高がなくなる見込みであるため、本条例を廃止するもの

〔審査内容〕

Q 本条例の廃止により、スポーツ振興基金を活用した事業の事業費が削減されることを危惧するが、平成30年度の予算措置はどうか。

A

平成30年度は、本基金からの繰入金約1,000万円がなくなるため、一般財源を増額するとともに、ふるさとづくり寄附金を活用することで、平成29年度と同程度の事業を行う。

**\*大村市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例**

〔概要〕

介護保険法の改正に伴い、現在、県が行っている指定居宅介護支援事業者の指定について、市が行うこととされたため、事業者の指定に必要な基準等を定めるもの

〔審査内容〕

**Q** 事業者の指定業務が県から市に移管されることに伴い、改めて市で事業者を指定し直すのか。

**A** 指定の有効期間は6年間となっているため、既に指定を受けている事業者は、みなしという形で取り扱い、更新時期に市で指定を行う。



## 議決

**「木場スマートICの開通で便利になります」**

工事施工に関する協定の変更についてなど、3件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

### 経済建設委員会

**\*工事施工に関する協定の変更について**

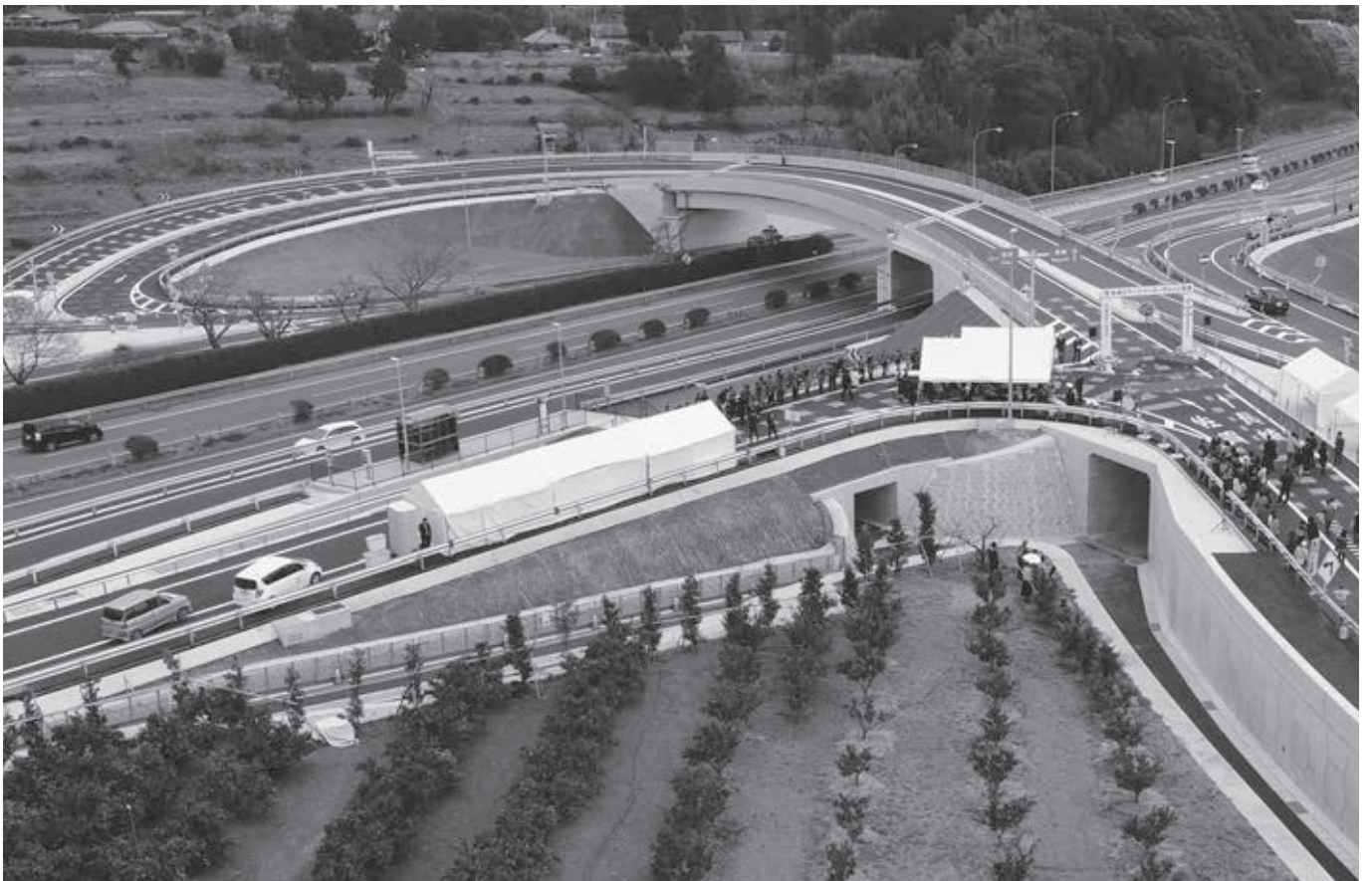
〔概要〕

木場スマートインターチェンジの建設にあたり、市とNEXCO西日本で締結していた協定について、高速道路本線を跨ぐ橋梁の工事費用における市の負担分を県が負担することとなったため、協定金額を減額するもの（1億1,732万2,187円を減額）

〔審査内容〕

**Q** 橋梁工事について、県が負担することになった理由を尋ねる。

**A** 市から要望があったことに加え、木場スマートICの近くには第三次救急医療機関である長崎医療センターがあり、開通によって広域的な利便性が増すということを総合的に勘案した結果、県が負担することとなった。

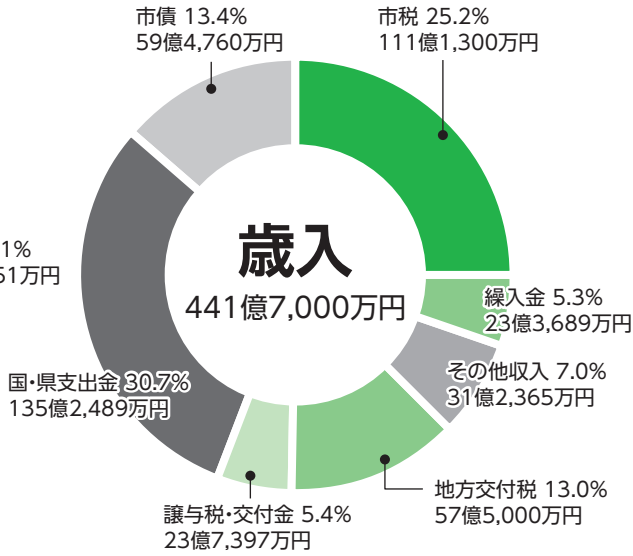
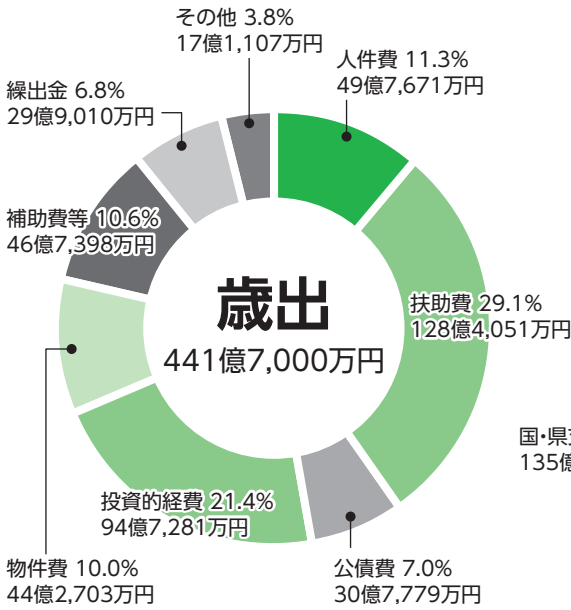


(3月18日に木場スマートICの開通式がありました)



# 予算審査

## ●平成30年度 一般会計当初予算 441億7,000万円



平成30年度の一般会計当初予算を可決したほか4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

**一般会計当初予算の概要**

平成30年度の一般会計当初予算の規模は、41億7,000万円、前年度と比較して11億4,000万円の増、伸び率は2.6%となっており、第5次総合計画に掲げる6つの基本目標を柱として、特に子育てや教育環境の充実に重点を置いた予算編成がなされています。

「1. 人を育むまち」には、結婚応援事業や教育・保育施設整備事業など、「2. 健康でいきいきと暮らせるまち」には、スポーツ合宿等誘致事業や手話推進事業など、「3. 安全・安心なまち」には、駐輪場整備事業や通学路安全対策事業など、「4. 活力に満ちた産業のまち」には、産業支援センター運営事業や大村湾Z E K K E I ライド開催事業など、「5. 機能的で環境と調和したまち」には、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や地域公共交通確保維持改善事業など、「6. 持続可能な行財政運営と市民協働の推進」には、住民主導型地域活性化事業や移住・定住促進事業など、各種事業が計上されており、総額約2億4,200万円の新規事業が実施されます。

## 議員からの質疑意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

Q \*子育て推進事業(子育て応援リユースプロジェクト事業)

本事業では、市民間で子育て用品を譲り合うためのオークションを開催しているが、平成29年度の落札件数から見ると、経費がかかり過ぎていて、効率的な実施に向け、事業の見直しを検討する必要があるのではないか。

A 再利用という面だけで見れば経費がかかりすぎているが、本事業は、市民の子育てに参加する意欲や地域で子どもを育てる意識などを高めることも目的としている。平成30年度の事業実施にあたっては、企業などからの協賛も含め、経費縮減に努めたい。

総務部

Q \*空家等対策事業

市が使用不能と判断している空き家について、市が強制撤去することは、法的に可能なのか。



**A** 指導から撤去命令まで段階的に行い、所有者等が命令に従わなければ、代執行により解体することができる。



## 財政部

### \*地籍調査事業

**Q** 萱瀬地区は森林の割合が非常に高く、今後、所有者の世代交代などで境界を把握している方が少なくなり調査が困難となるため、可能な限り早く取り組むことはできないか。

**A** 森林法の改正により、林地台帳の作成を進める必要があり、その前提となるものが地籍調査である。平成30年度に地籍調査事業年度別実施計画の第7次計画を策定することとしており、萱瀬地区は森林の占める割合が非常に高いため、少しでも前進できるように取り組みたい。

## 市民環境部

### \*出張所整備改修事業

**Q** 今後、出張所を建て替える方針があるのか。

**A** アセットマネジメント事業計画では、大規模改修や耐震補強などにより、70年間使用する方針としている。急速に進展している情報技術革新などを考慮しながら、出張所の施設としての必要性も含めて見極めたい。



## 福祉保健部

### \*手話推進事業（新規事業）

**Q** 事業の概要について尋ねる。

**A** 出張所等にタブレット端末を配置し、障がい福祉課（中心市街地複合ビル）の手話通訳者がタブレット端末を介し遠隔で通訳するサービスを実施する。また、市ホームページ上で動画配信している広報おおむらの番組において、画面上に手話通訳者の映像を挿入する予定である。

## こども未来部

### \*結婚応援事業（新規事業）

**Q** 事業費の内訳について尋ねる。

**A** こどもセンターの2階にある長崎県婚活サポートセンター県央支所が4月から市に移管されることに伴い、スタッフ2名分の人件費、センター運営費及び婚活イベント業務委託費を計上している。なお、婚活イベントについては、事業者から企画提案をしてもらう予定である。



## 産業振興部

### \*産業支援センター運営事業

**Q** 今回I-Tに特化した専門相談員を配置する理由について尋ねる。

**A** 平成29年7月のセンター開設からの8カ月間で、相談件数は延べ578件となり、そのうち約34%がI-Tに関するものであった。特に、ホームページやフェイスブックによるPR等に関する相談が多いことから、新たにI-Tに特化した専門の相談員を配置することとした。

## 都市整備部

### \*3世代同居・近居促進事業（新規事業）

**Q** 事業の目的について尋ねる。

**A** 核家族化の進展による家族の子育て力の低下や子育て不安の解消を図るため、市内での3世代同居・近居（市内全域）を促進するものである。また、子育て環境を充実させることよって大村市のまちとしての魅力が向上し、さらには若者の移住・定住促進へとつながるものと考える。



注2…行政上の義務不履行がある場合、行政庁自らが義務者のなすべき行為を行い、また、第三者に行わせ、その費用を義務者から徴取すること  
注3…大村市が平成28年11月に策定した公共施設の長期的な改修・更新計画

## ●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています

議案番号	件名	議決結果
第3号議案	大村市子ども夢基金条例を廃止する条例	原案可決
第5号議案	大村市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第11号議案	大村市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第28号議案	平成30年度大村市一般会計予算	原案可決
第29号議案	平成30年度大村市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
第30号議案	平成30年度大村市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
第31号議案	平成30年度大村市介護保険事業特別会計予算	原案可決

## ●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	会派名		みらいの風					緑風会			至誠会		大政クラブ			公明党		社会クラブ		無党派		神近 寛 (副議長)	三浦正司 (議長)	賛成	反対
	伊川 京子	野島 進吾	井上 潤一	朝長 英美	村崎 浩史	廣瀬 政和	村上 秀明	山口 弘宣	古閑森 秀幸	山北 正久	永尾 高宣	城 幸太郎	大崎 敏明	田中 秀和	岩永 慎太郎	小林 史政	田中 博文	村上 信行	水上 享	宮田 真美	中瀬 昭隆				
第3号議案	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×		12	10
第5号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○		19	3
第11号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○		19	3
第28号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1
第29号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1
第30号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1
第31号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		20	2



## ●大村市こども夢基金条例を廃止する条例が可決されました

大村市こども夢基金条例を廃止する条例については、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。議論の経過は次のとおりです。

### 大村市こども夢基金条例を廃止する条例



〔概要〕

平成29年度でこども夢基金の残高がなくなるため、本条例を廃止するもの

#### 厚生文教委員会

\*主な質疑

- Q 今までこども夢基金を充てていた事業については、今後も継続して行うのか。
- A 市の事業は、年度ごとの成果を見ながら継続するかどうか判断しているため、現時点では明言できない。平成30年度一般会計予算においては、平成29年度終了事業を除き、継続のための予算を計上している。
- Q 子育て支援に関する事業については、一般財源でしっかりやっていくべきだと思うが、これからも一般会計予算に計上をしていくのか。
- A こども未来部としては、今後もしっかり予算要求をしていきたい。



#### 《討論》

賛成

▶本基金は、ボート事業からの繰入金を原資としてきたが、繰り入れが必ずあるとも限らない。そういう基金で、子育て支援事業、あるいは少子化対策をやっていくというのは、非常に不安定である。

反対

▶今からますます少子化対策が重要になってくる中で、一般財源では、少子化対策に必要な事業が削られる可能性があるため、この基金は残すべきである。



採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により原案を可決すべきものと決定しました。



#### 本会議

#### 《討論》

賛成

▶教育を含めた子育て支援、子育て環境の充実については、不安定なボート事業の財源を当てにすることなく、市の重要施策として、一般財源でしっかり予算を組んだほうが良い。こども夢基金を財源とした事業のうち、平成29年度までの3年間の時限的事业としていた、第3子以降出産祝い金事業だけは終了となるが、そのほかの事業については平成30年度予算でもしっかり計上されており、その点は評価できる。

反対

▶今回、こども夢基金が枯渇するという理由で本議案が出されたが、スタンドや選手宿舍の建替え、及びナイターレースの開催に目途がついた現在、今後の売り上げ、利益の伸びが期待できるモーターボート競走事業からの繰り入れはこれからも可能であり、財源の確保は期待できる。本事業が努力して稼ぎ出した利益については、例えば、小学校のエアコン設置や、公園遊具の整備などハード事業に特化して活用する積立基金として残すべきである。



採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。





## ▶ 防犯・防災

### 総務行政



朝長 英美 議員

消防団員の準中型免許取得費用への補助は考えているのか。また、消防団員の活動服は、規則では4年経過後、新たに支給することとなっているが、更新計画はあるのか。また、消防団員の出勤手当は、出勤した人数分が支給されているのか。

**答**

消防団員の準中型免許取得については、自治体が取得費用への助成を行った場合の助成額に対して、国が新たに特別交付税措置を行うようになった。今後、他市の状況などを踏まえつつ、消防団とも協議を行い、しっかりと取り組みたい。また、消防団員の活動服については、平成30年度当初予算に600名分の予算を計上している。また、出勤報酬については、消防団と必要人数を協議し、30年度当初予算で増額している。



## ▶ 防犯・防災

### 「防災ラジオ」の不燃物廃棄



山北 正久 議員

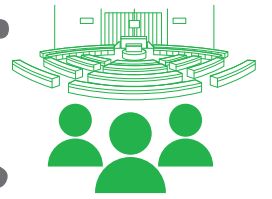
市内の全世帯を対象に無償貸与されている「防災ラジオ」について、某町内会の不燃物収集日に2世帯分の2台が廃棄されているとの報告を受けた。市民に対する、「防災ラジオ」の取り扱いや保管、市外等へ転出するときの返還方法についての周知不足は論を待たないところである。今回の事案を受け、今後の対策をどのように考えているのか尋ねる。

**答**

市外転出者等の防災ラジオについては、返却していただくよう、防災行政無線で放送するなど、しっかりと効果的に周知を行ってきたい。



# 市政 一般 質問



3月定例会では、20名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

### ● 索引 ●

- 防犯・防災 …… P8.9
- 生活・環境 …… P9
- 福祉・医療・保健 …… P9～11
- 産業・経済・労働 …… P11.12
- 教育・文化・スポーツ …… P12～14
- 都市整備 …… P15
- 行財政・一般 …… P15～18

## ▶ 防犯・防災

### 自主防災組織の活動状況は



田中 秀和 議員

3年以上活動していない自主防災組織は、未結成と同じなのではないか。再度、防災訓練や講習会など、行政による支援が必要である。また、自主防災組織と各消防分団の関係を強化し、組織の活性化を図る必要があるのではないか。

**答**

訓練が行われていない自主防災組織に対しては、文書の送付や地区別ミーティング等での呼びかけなどを行っているが、てこ入れのため、再度通知するほか、住民からの声が届くよう、広報に取り組みたい。また、自主防災組織と各消防分団との連携については、訓練が行われるときには、極力地元の分団にも参加してもらっているが、100%ではないため、今後、分団と町内会の連携について消防団と協議したい。





## 生活・環境

### FRP船の廃船活用方法



田中 博文 議員

FRP船は、木造船より軽量で耐久性に優れていることから、広く普及している。しかし、県内では老朽化が進み、廃船数も増えている。廃船は産業廃棄物に分類され、処理費用も高額なことから、放置艇が問題視され始めている。このため、廃船後の活用として、漁礁化の検討や、廃船処理費用に助成する考えはないか尋ねる。

**答**

FRP船の廃船処理費用に対する助成については、費用負担面以外に、補助の目的である公益性なども含め、今後研究・検討したい。また、廃船となったFRP船の漁礁化については、コンクリート漁礁よりも費用がかさむことから、県内では現在ほとんど事例がなく、活用は難しいと考えているが、県などを通じて情報収集に努め、研究したい。

## 防犯・防災

### 国を動かした大村市と大村市消防団



神近 寛 議員

道路交通法の改正により、平成29年3月以降に取得した普通免許では、消防団配備の3.5t以上の車両の運転ができなくなり、準中型免許の取得が必要となった。国は、消防団員の準中型免許取得に要する経費を助成する自治体に対し、特別交付税措置を決定した。このことは、大村市の政策要望の成果でもあるため、市には助成制度の創設を求める。

**答**

国において、自治体への財政措置が設けられたため、消防団と協議を行った上で、早急に助成制度をつくり、平成30年度の補正予算で対応できるよう検討したい。



## 福祉・医療・保健

### 保育所待機児童と子育て支援



中瀬 昭隆 議員

待機児童の約90%が0歳児から2歳児で、この時期に母親と過ごすことは大切であるが、出来ないのは親の事情と都合である。大学時代の友人が書いた本には、「人間本来の本質で最も大事な天性は、自分では学べず、特に3歳ぐらいまでに母親から授かるものである。」と書かれており、母親がその時期に子育てをできるような支援が大切である。保育支援のあり方を見直すことが必要ではないか。

**答**

現在、国においては、働き方改革としてさまざまな取り組みが進められようとしているが、直ちに状況が変わるとは考えられない。市としては、特に1歳児、2歳児の高い保育ニーズに対し、引き続き、保育所等の受け皿確保に努めていきたい。



## 生活・環境

### 上下水道事業の市民説明会



野島 進吾 議員

注4 汚水処理人口普及率の向上のため、平成28年度に策定した「おおむら汚水処理構想」に基づき、平成31年度から公共下水道区域の拡大工事が予定されている。このことについては、市内6地区で市民説明会が開催されたが、市民の十分な理解を得るためにも、再度、対象地区の公民館単位での説明会を開催してほしいかどうか。

**答**

下水道区域の拡大に伴う地元説明会については、地元との日程調整を行い、再度、開催したい。





## 福祉・医療・保健

### ひきこもりの家族会の 立ち上げに協力を



宮田 真美 議員

ひきこもりの方を支えているご家族から、「家族会を立ち上げたい。運営は家族会で行うので、市には定例での開催ができるように場所の確保と広報紙に開催通知の掲載をお願いしたい。」との声が上がっている。ひきこもりへの支援は、当事者だけではなく家族への支援も大切である。市ができる支援と今後の家族会との連携をお願いしたい。

**答**

ひきこもりの方の御家族の精神的、経済的な負担は大きいと言われており、御家族への支援は大変重要であると考えている。また、家族会への支援については、具体的な相談があれば、前向きに検討し、家族会との連携についても、家族会の意見を参考にしながら、どのような取り組みができるか研究したい。



## 福祉・医療・保健

### 若年性認知症 ・軽度認知症の支援策



山北 正久 議員

若年性認知症は、65歳未満で発症する認知症である。また、認知症の前段階であるMC I（軽度認知症）は適切な対応をとらなければ、認知症になる確率が高くなる。このため、いずれの症状に対しても、早期発見の支援体制の確立が極めて重要である。市内における若年性認知症とMC Iの実態及び支援対策の現況について尋ねる。

**答**

若年性認知症については、現在、医師会会員を含め、市内81医療機関による実態把握調査が実施されており、その結果を踏まえ、対策につなげたい。また、全国の推定値により算出した本市の患者数は、平成30年1月末時点で、認知症有病者が3,439人、MC Iが2,533人、合計5,972人と推計している。本市では、認知症初期集中治療チームが、認知症の疑いのある方の家庭を訪問し、適切な医療や介護につなげる役割を担っている。



## 福祉・医療・保健

### 幼児教育・保育料 無償化対策



村上 信行 議員

政府は、幼児教育無償化を2020年から実施することとしている。現在、約4,300人の幼児が保育所等に入所しているが、待機児童は117人と施設不足は明らかである。無償化となれば、保護者の求職段階からの対策が必要となり、混乱が生じないように施設整備は急務であるが、対策は考えているのか。

**答**

国においては、2020年を目途に、幼児教育無償化を進めていこうとしているが、現在、詳細は示されていない。市としては、無償化が本市の教育・保育ニーズに与える影響は大きいと考えている。今後、制度の内容をしっかりと確認し、適切な受け皿確保に全力で取り組みたい。



## 福祉・医療・保健

### 国保税の子どもの 均等割の減免を求める



宮田 真美 議員

子育て支援に逆行するとして、全国知事会や市長会では国に対し、子どもの均等割の減免が要望されている。東京都議会においても、国に対する意見書が採択され、埼玉県ふじみ野市では、平成30年度からの第3子以降の均等割の減免が昨年12月議会で可決された。大村市でも子どもの均等割の減免を検討してほしいかどうか。

**答**

国保税における子育て世代の負担軽減を実施した場合、それ以外の被保険者の負担増によって全体を賄う仕組みとなっているため、どのような政策が最もふさわしいのかを慎重に議論していきたい。なお、毎年、市長会を通じ国に対して、子育て世代の負担軽減のための支援制度創設の要望を提出しており、今後も市民の負担軽減につながるよう行動したい。



注5：市町村が現物給付方式で助成する場合、国民健康保険の国庫負担金が減額される仕組み

 **福祉・医療・保健**

**免許証を自主返納した  
高齢者への特典の提供**



岩永 慎太郎 議員

高齢者ドライバーの免許証の自主返納を促すため、運転免許証更新の際に、認知機能検査などが義務付けられている。自主返納により不便を強いられる方への対策として、他市では、タクシー代の半額を補助する「マイタク利用券」などの特典がある。大村市においても、市独自の特典の提供を考えられないか尋ねる。

**答**

国は、平成29年6月に有識者から高齢運転者交通事故防止対策に関する提言を受け、今後、一定の方針を示すと思われる。市としては、この方針を踏まえつつ、公共交通網に関する考え方を整理し、他市の先進事例を参考にして、県内各市の担当課による交通安全対策連絡協議会や庁内での協議を行い、取り組みを検討したい。

 **福祉・医療・保健**

**子ども医療費助成制度  
への現物給付の導入**



小林 史政 議員

本市では平成31年1月から、子ども医療費助成制度の改正により、未就学児対象の現物給付と小中学生対象の委任払いの2つの制度が混在することになる。窓口で医療費を支払う保護者や事務手続きを行う医療機関において、混乱が生じることが懸念されるが、今後、小学生も現物給付の対象にする考えはあるのか。また、国のペナルティが廃止となれば、小学生を現物給付にする考えはあるのか。

**答**

小学生までの医療費の現物給付制度の導入については、断念しておらず、協議・検討を重ねていかなければならないと考えている。また、国のペナルティが廃止されれば、小学生は現物給付とする。

 **産業・経済・労働**

**JR岩松駅に快速列車の  
停車を要望**



廣瀬 政和 議員

JR九州の3月ダイヤ改正により、竹松・諫早間の運行本数が66便となる。うち、29便が快速列車であり、岩松駅には停車しない。岩松駅近辺には、長崎医療センターや活水女子大学看護学部等があり、大規模な福祉施設も建設中である。今後JR利用者の増加が見込まれるため、岩松駅への快速列車の停車を要望できないか。

**答**

今後、新幹線の整備、開業にあわせ、市内に新たに整備される新駅の利用状況や全体的な利用状況を踏まえ、研究していきたい。

 **産業・経済・労働**

**サッカー観戦客の  
大村への宿泊・観光誘客へ**



水上 享 議員

V・ファーレン長崎が、J1リーグへ昇格した。県立総合運動公園での全20試合の県外からの来場客は、1試合当たり3～4千人と予想される。すでに航空便も満席で、諫早市内のホテルも満室の状態である。雲仙市では、宿泊費を補助する予算を計上している。大村市を素通りのまちとしてはならない。農家民泊を含め、宿泊・観光へ誘客する施策が遅いのではないか。

**答**

V・ファーレン長崎を活用した観光誘客については、今後、受け入れ側のホテル・旅館組合やコンベンション協会との協議を行う。また、空港を利用した物産展や、飲食店にアウェイチームの旗を掲示し誘客するなど、県と県下市町で一丸となって進める必要があると考えている。また、農家民泊については、グリーンツーリズム推進協議会と協議していきたい。



## 産業・経済・労働

### 農産物の ブランド化について



城 幸太郎 議員

「大村市農業基本計画」の見直しが行われている。その中で相変わらず「黒田五寸人参」等のブランド化をうたっているが、そろそろ「黒田五寸人参」から脱却すべきと考える。計画の素案作成にあたり市内食品関連業者に対して行ったアンケートでは、大村産を使用しない理由の一位が「使用したい農産物が生産されていない」だった。使用したい農産物が何なのか聞き取り調査はしたのか。

**答**

今回のアンケートは、無記名で実施したため、その後のフォローは難しかった。ただ、大村で何が作られているのかわからないという回答もあったので、そこについてはしっかりアピールをしていきたい。また、今後、機会を捉えて、回答者のお話を聞いてみたい。



## 産業・経済・労働

### 海フェスタ大村湾



大崎 敏明 議員

今年で3年目を迎える「海フェスタ大村湾」について、平成29年度は開催地域を大村湾流域自治体5市5町に広げ、「大村湾ZEKKEIライド」も含め、非常に評判も良かった。しかし、本事業は日本財団の100%の補助事業であり、29年度が補助の最終年度であった。30年度以降も継続して実施できないか尋ねる。

**答**

海フェスタ大村湾については、平成30年度も大村市を含めた2市5町で、17事業の実施を予定しており、日本財団には引き続き補助率80%の助成を申請している。なお、大村湾ZEKKEIライドについては、最低でも10年間取り組むこととしたい。



## 教育・文化・スポーツ

### 高校の教科書改訂と 中学校教科書の連続性



中瀬 昭隆 議員

高校の教科書見直しが発表され、今後は小中学校の教科書も改訂される。特に歴史教科書の選定や採択の責任は重い。中国大陸への進出や朝鮮の統治は、学校や鉄道などの社会資本を整備したことから、植民地政策ではなく、同化政策である。近代史の認識を新たにすることが必要である。教科書選定や採択の関係者の選出における透明性や中立性を検討していただきたいがどうか。

**答**

教科書採択に当たっては、文部科学省が示す義務教育諸学校用教科書の採択の仕組みに沿い、静ひつな環境のもと、十分かつ綿密に内容の調査研究に努めている。また、開かれた採択の取り組みとしては、採択協議会の委員に保護者代表を選任するなど、広く意見を収集し、採択に生かしており、採択の結果及び理由等を公表している。今後も、開かれた採択の取り組みを進めていきたい。



## 産業・経済・労働

### 地域連携ポイントへの協力



野島 進吾 議員

地域連携ポイント事業は、行政と民間事業者の連携により、市民サービスの向上と地域経済の活性化・好循環のために取り組むものである。本事業は、民間事業者の協力なしで推進することはできない。各協力事業者への事業説明や意見聴取を通じ、協力を得られる感触はあったのか尋ねる。

**答**

地域連携ポイント事業については、商工会議所等に説明したところ、否定的な意見はなく、仕組みは理解していただけたと思う。ポイント事業に一定の理解は得られているが、経費面が大きな問題だと感じている。





 教育・文化・スポーツ

市民の要望・映画館を  
大村公園の近くに開館



水上 亨 議員

大村ポート場内の外向発売所ブルードラゴンを移転する計画が進められている。当該施設は、まだ新しいため、解体せずに再利用すべきと考える。市民満足度調査でも映画館の設置の要望が多いため、全国24ポートレース場初となる競艇企業局所有のシアターとして、「パークサイドシネマ大映」と銘打ち、運営を委託し、市民の文化向上の一翼を担う施設としてはどうか。

**答** 外向発売所を移転した後の施設について、競艇企業局で活用する場合は、売上増大につながるという観点を持って、新たな投資などを行う必要があるが、市全体で見るときには、もったいないということにもなる。このため、市長部局と十分に協議し、有効に利活用できればいいと考えている。



 教育・文化・スポーツ

教育行政



朝長 英美 議員

全国的に価格が高いと言われている公立中学校の制服について、どのような対応を行っているのか。また、中学校に設置が計画されているエアコンのランニングコストはどれくらいか。また、電気代等の負担を保護者に求めるのか。

**答** 中学校の制服については、保護者の負担が過重なものにならないようにすることは大切だと認識しており、経済的困難を抱える保護者には就学援助を行っている。また、中学校に設置予定のエアコンのランニングコストについては、大まかな概算ではあるが、年間1,000万円から2,000万円と考えている。また、学校施設は設置者が管理することとなっているため、保護者等に電気代等を負担していただく考えはない。



 教育・文化・スポーツ

市内小中学生の学力向上  
の取り組みについて



廣瀬 政和 議員

学校教育とは、人間として、家族、社会、国民の一人として、共通に身につけるべき基礎、基本を習得させることである。しかし、テスト、あるいは通知表というものがあるため、どうしても点数、学力が気になるところである。市内小中学校学力向上の取り組みについて尋ねる。

**答** 平成29年度の主体的な取り組みとして、市内6中学校区の校区を単位とした小中学校連携一貫事業に取り組んでいる。  
また、全学級に実物投影機を整備するとともに、授業で使用する教材などをオンライン上で活用できる学習支援サービスを全小中学校に導入し、活用している。  
あわせて、教職員研修の充実を図るとともに、教員の授業力向上を目指している。

 教育・文化・スポーツ

小中学校のトイレと  
空調設備の充実を!!



永尾 高宣 議員

平成31年3月までに、中学校の全ての普通教室に空調設備が設置される。近年の気温上昇等を考えると、小学校、特に低学年の教室に設置することはできないか。また、学校トイレの洋式化については、31年度からの3カ年で整備されるが、低学年や女子トイレを最優先に取り組むことはできないか。

**答** 小学校への空調設備の設置については、教育委員会の今後の課題と捉えており、十分協議していきたい。  
また、学校トイレの洋式化については、小学校を先行実施し、低学年のフロアや女子トイレから重点的に整備することとしている。



## 教育・文化・スポーツ

### お米が主食であることの自覚と感謝



山口 弘宣 議員

新嘗祭は、毎年秋に行われる宮中祭祀の1つとして行われ、天皇陛下がその年に収穫された初穂をお供えし、収穫を喜び、五穀豊穡に感謝した後、新米である初穂を召し上がられる。学校給食でも、この祭典に合わせ、新嘗祭以降に新米を提供し、お米が日本人の主食であることの自覚と子供たちが収穫を祝い感謝する気持ちを育む取り組みをすることはできないか尋ねる。

**答**

本市の学校給食では、大村市内で収穫された米を100%使用している。毎年11月後半には新米に切り替わるが、その際には、児童生徒に周知するなど、引き続き生産者や自然に対し、感謝の気持ちを持つことの大切さを伝え、豊かな心を育む食育をさらに推進したい。



## 教育・文化・スポーツ

### 学校及び児童生徒と地域行事の関わり



田中 秀和 議員

全国学力・学習状況調査によると、大村市の児童生徒の地域行事やボランティア参加率は、全国及び県平均よりも低い結果となっている。学力が全国平均を下回っている現状も確かに心配であるが、このことはそれ以上に問題である。教育委員会の見解と対応を尋ねる。

**答**

全国学力・学習状況調査において、地域行事に参加している児童生徒の割合が、全国や県の平均に比べて低かったことについては、大変残念に思っている。この課題の改善のためには、家庭、地域の連携・協力が不可欠であると考えている。学校では、引き続き地域素材や人材の活用など、地域の良さに触れる学習機会を設け、年間を通して計画的に実施するよう指導したい。



## 教育・文化・スポーツ

### 三学期制への移行について



城 幸太郎 議員

学期制検討委員会の答申により2020年度から小中全校を三学期制に戻すと決定した。学習指導要領の改訂により教員の仕事量増は明白である。教員の環境改善は、ひいては子供の教育環境改善につながり、「豊かな学力」「確かな育ち」が芽生えたと考える。4月中に設置する準備委員会で教員の働き方改革についてもしっかり検討することを約束してほしい。

**答**

現在、教職員はさまざまな問題に時間を費やしており、授業にける時間が少なくなってきた。これを機にオンとオフのはっきりした教職員の働き方改革を行い、子供たちにも元気を与え、一芸に秀でた子供たちをたくさん認め、たくさんいいところをほめて、短期間のうちにそのような大村の子供たちを育てていきたい。

## 教育・文化・スポーツ

### 手放しでは喜ばない中学校へのエアコン整備



神近 寛 議員

市は、平成31年度に中学校の普通教室へのエアコンの整備を目指しているが、以下の視点が欠けているため、計画的に進めることを求める。①PDCAサイクルの履行。②詳細な室温調査の実施。③国等の有利な財源の活用。④小学校への整備計画の策定。⑤指定避難所として求められる防災機能の検討。⑥公共施設等総合管理計画との整合性。

**答**

近年の気温上昇にかんがみ、学習環境の改善を目的に、進路決定の重要な時期を過ごす中学校から整備することとした。小学校への整備は、平成32年度からの3学期制への移行や、アセットマネジメント計画における小学校校舎の建替えスケジュールを踏まえ検討したい。事業費については、国への交付金の申請は行わず地方債を活用したい。避難所機能については平成30年度から関係部局で協議に入ることとしている。





 都市整備

大村公園をさらに美しく!!



永尾 高宣 議員

大村公園をさらに美しくするため、玖島川沿いの遊歩道と対岸の駐車場をつなぐ橋を架けることはできないか。また、護岸が崩れかかっている大村藩お船蔵跡を整備することはできないか。また、桜田の堀について、外周にある木柵が老朽化し危険であるため、早急に整備することはできないか。

**答**

架橋については、今後の河川改修計画にあわせ、総合的に検討したい。また、お船蔵跡の護岸については、何らかの復旧が必要と考えている。なお、当海岸は、海岸保全区域であり、県史跡の指定もなされていることから、関係機関と協議したい。また、桜田の堀の木柵については、大村市公園施設長寿命化計画に基づき、平成30年度から整備する計画であり、危険と思われる箇所は、応急的な補修により対応している。

 行財政・一般

新市庁舎建設



伊川 京子 議員

市は、平成29年6月定例会において、平成32年度末までに新市庁舎を建設するという非常に時間的に余裕のない建設スケジュールを示した。現在策定中の新庁舎建設基本計画の公表時期、基本設計や実施設計に係る業者選定の時期など、今後のスケジュールを示してほしい。また、プロポーザル方式による設計業者の選定の過程で、業者からの提案（プレゼンテーション）の公開をすべきでないか。

**答**

新市庁舎建設スケジュールについては、平成30年5月までに基本計画を策定し、6月上旬には公表したい。また、基本設計と実施設計については一括発注とし、6月にプロポーザル方式により事業者を公募し、9月ごろまでには事業者を選定したい。また、業者からの基本設計、実施設計の提案については、基本的に公開することを考えている。

 都市整備

都市計画マスタープランの修正見直し



村上 秀明 議員

本市が策定している「総合計画」、「人口ビジョン」では、平成37年の目標人口を10万人と設定している。一方で「都市計画マスタープラン」の平成40年の目標人口は、9万1,000人と設定されており、これらの計画に整合性を持たせることは不可欠と考える。「都市計画マスタープラン」の目標人口と土地利用計画等も含め、早期に見直すべきではないか。

**答**

平成24年3月に策定した都市計画マスタープランについては、策定からおおむね10年後に見直すこととしており、あわせて、本市を取り巻く情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直しなどを行うこととしている。平成30年度には、土地利用計画の基となる都市計画基礎調査を県と連携して実施することとしており、今後、同プランの見直しに向けた取り組みを進めていきたい。

## 行財政・一般

### マイナンバーカードの登録の必要性



山口 弘宣 議員

マイナンバー制度は、行政の効率化や国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤づくりのために必要な国策として実施されている。しかし、本市におけるカードの登録率は15%程度であり、いまだ市民に認知されているとは言い難い状況が続いている。このため、登録率上昇のための対策について、どのような見解なのか尋ねる。

答

マイナンバーカードの普及策については、カード申請時に必要となる顔写真の無料撮影サービスをこれまでに3回実施し、好評であったため、今後も引き続き計画したい。また、市ホームページには、スマートフォンなどによる申請方法を掲載しているほか、ケーブルテレビで番組を放映していただくなど普及活動に努めてきた。平成30年度は、本腰を入れて、さらなる普及活動に努めたい。

## 行財政・一般

### 審議会等の委員の任命



伊川 京子 議員

本市には、現在45の審議会や委員会等があり、その数は年々増えている。委員の任命については、各担当課が団体等へ推薦依頼をされていると思うが、同じ人が多数の審議会の委員に任命され、負担がかかり過ぎている状況は問題ではないか。他市を参考に、審議会等の設置や委員の選任に関する基本方針や要綱を定めるかどうか。

答

一人の方が、多くの審議会等の委員に選ばれているという現状は把握しており、負担をかけていることは課題だと思っている。市としても、審議会等を活用して、よりよい政策を行いたいと思っているため、議員の提案についてもしっかり検討して前に進めたい。



## 行財政・一般

### 選挙速報のやり方



大崎 敏明 議員

2月4日に投開票された県知事及び県議会議員補欠選挙は、県下のほとんどの自治体の投票率が悪かったにもかかわらず、本市は大変良かった。しかし、速報が遅れたことにより、市民からたくさんの苦情がケーブルテレビに寄せられた。今後、発表時刻の厳守や発表回数を増やすことはできないか。

答

今回の選挙の速報に遅れが生じた原因は、開票作業に遅れが生じたためである。次回の選挙からは、観覧される市民の方などにもわかりやすいよう、場内掲示回数を増やすなどの改善に努めたい。



## 行財政・一般

### 陸上自衛隊竹松駐屯地



村上 秀明 議員

自衛隊三部隊の隊員数と本市への経済波及効果はどのくらいか。また、竹松駐屯地のホーク部隊の一部が移転するとの話を聞かすが、仮に移転となった場合、本市の経済や財政に及ぼす影響はどのくらいか。市においては、積極的な情報収集に努め、迅速に対応してほしい。

答

自衛隊による経済波及効果は、詳細なデータはないが、以前の新聞記事や他の基地の効果額からすると、年間300億円から400億円程度になると思われる。また、移転した場合の影響については、減員規模によっては、大きな経済的影響を受けるとしている。部隊再編等の正確な情報をしっかり収集することももちろんだが、隊員の減少は市民の減少となるため、そのようなことにならないよう要望を続けたい。

 行財政・一般

ボート事業の利益は  
何に使うのかを明確に!



村崎 浩史 議員

ボートレース事業の利益は、こども夢基金に積み立てられ、保育料第2子無料化などの子育て支援策に活用されてきたが、同基金の廃止を本定例会に提案している。これまで、同事業の利益は、基本的に子育て・教育に関するハード整備に充てるべきだと私は主張してきたが、今後の活用方法を市長は明確にするべきである。

答

ボートレース事業の利益については、地域振興基金及び減債基金に積み立て、新幹線や図書館など今後の大型建設事業の財源とする。子育て施設等に特化したハード整備の財源とはしない。今後は、両基金及び国の有利な財源を活用し、総合的にバランスのとれた財政運営を行いたい。



 行財政・一般

投票率UPと交通弱者の  
ための移動式投票所



田中 博文 議員

全国的に投票率のアップを目指す取り組みが進む中、本市でも期日前投票所の増設等が行われてきた。投票日当日の悪天候が予測されるなどの理由により、利用者も年々増加している。県下では、昨年10月に平戸市で移動式期日前投票所が開設された。本市においても、今後の動向を見守り、導入に向け検討する考えはないのか尋ねる。

答

平戸市では、当日投票所の統廃合を実施した投票所について移動投票所とした経緯がある。大村市は、市内30カ所に投票所を設けており、山間部も網羅している。また、投票所を統廃合する予定もない。よって、移動投票所については、今後、市全体で投票所を統廃合する議論が出たときには、検討する必要があると思うが、現時点での検討は時期尚早である。

 行財政・一般

新庁舎建設



村上 信行 議員

新庁舎建設について、平成30年5月までに基本計画を策定し、9月にはプロポーザル方式により基本設計、実施設計の業者を選定するにもかかわらず、平成30年度施政方針において、全く触れなかったのはなぜなのか。また、駐車場については、現庁舎跡地に来庁者用として225台確保する予定であるが、機能集約化により職員駐車場は現在より100台増の600台が必要になると思われるが、どのように考えているのか。

答

施政方針に新庁舎建設の件を記載しなかったことについては、私市長の責任であり、記載すべきだったと考えている。また、駐車場については、働く職員のことは大切であるが、来庁者用の駐車場の確保、整備を優先すべきである。職員用の駐車場については、限られたスペースの中、どのように確保できるのか、全体的に検討したい。

 行財政・一般

地方創生GMの活動実績  
への評価と今後は?



村崎 浩史 議員

地方創生ジェネラルマネージャー（以下「GM」という）の2年間の活動実績をどのように評価しているのか。また、平成30年度当初予算には、GMの報酬として840万円が計上されていることから、3年目も契約継続の意向であるが、どのような役割を担わせるのか。議会、市民には、GMの活動が見えにくいので、見えるようにしてほしい。

答

地方創生GMの大きな役割は、職員に不足しているスキルや人脈等を補完することであり、これまでの2年間で市のプロモーションの質が変化したと評価している。GMの豊富な経験を生かした助言等で職員も学んできた。

平成30年度は、移住施策の効果的なプロモーション展開など、シティプロモーションの推進に注力してもらう。



 行財政・一般

新市庁舎建設と出張所  
窓口サービスの拡大



岩永 慎太郎 議員

新市庁舎建設については、ハード・ソフトの両面で検討されている。今後より一層の情報技術の進展を見据え、市役所から離れたところに居住する高齢者などの交通弱者への配慮や市民サービスの向上を図るため、出張所窓口での証明書の発行や各種申請など、機能を拡大するべきではないか。

答

現在の出張所では、市民課、税務課等の諸証明の発行などの比較的簡易な業務を行っており、複雑な業務とは区分している。しかし、今後、マイナンバーカードの普及、ICT技術やネット環境の整備がさらに進むと思われるため、それらの進展にあわせ、出張所のあり方を研究したい。



 行財政・一般

町内会加入促進条例の制定



小林 史政 議員

平成29年の市内の町内会加入率は77.6%で、この5年間で4ポイント低下している。市としても、できる限りの取り組みをしていると思うが、それにも関わらず、毎年低下している。災害時などの対応においては、町内会を基盤とした人と人とのつながりの大切さが、今改めて強調されている。町内会加入促進条例を制定してはどうか。

答

町内会への加入促進については、非常に重要なことだと考えており、市としても、町内会加入の声かけをしっかりと行いたい。条例化についても、非常に重要であり、今後しっかり研究したい。



他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。2月から4月までの受入れ状況は、下記のとおりです。（平成30年4月30日現在）

\*人数は、議員、理事者、議会事務局随行者も含む

月 日	市議会名	委員会・会派名	人数	内 容
2月6日	佐賀県鹿島市議会	地方創生対策特別委員会	9名	大村市産業支援センターについて
2月7日	千葉県山武市議会	さんむ21	4名	大村市ふるさとづくり寄附について
2月13日 ～14日	兵庫県伊丹市議会	議長・副議長・事務局長	3名	新市庁舎建設について ポートルース大村の事業について
2月14日	長崎県五島市議会	市民ネットワーク・日本共産党	3名	子どもの学習支援事業について
3月15日	茨城県坂東市議会	政翔会・政和会	4名	委員会傍聴、市民と議会のつどいについて
4月3日	三重県四日市市議会	リベラル21	6名	長崎県立・大村市立一体型図書館（仮称） の整備計画について

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○伊川 京子

中心市街地複合ビルの外国人日本語学校／学校のトイレ改修・小中学校連携一貫事業・心と郷土愛を育むミュージカル鑑賞事業／子育て応援リユースプロジェクト事業／移住プロモーション／他

○中瀬 昭隆

父親や小中高生の1日保育体験の必要性／子ども医療費の無料化／市職員の定年延長／市庁舎建て替え／3学期制への移行／電子黒板、タブレットの学校への導入／生ごみ肥料化／他

○朝長 英美

消防団員の運転免許・装備・出勤手当／中学校の制服・エアコン設置・給食提供の問題・医療費無償化／中高一貫教育／道路行政／等

○水上 享

個人情報／乗合タクシー実証実験の実績／JR大村線のダイヤ改正／大村駅の夜間無人化／サッカー観戦客の市内誘客／移住・定住促進／ボート事業の売上向上対策・前売り発売場の再活用／他

○永尾 高宣

福祉、看護、介護職員の人材不足の対応策として、社会福祉士を目指す学生への修学資金貸付制度の導入／新たな工業団地の造成／大学誘致に向けた積極的な取り組み／小姓小路踏切の安全対策／野田ため池／他

○廣瀬 政和

乗合タクシー導入事業の取り組みについて／国道34号工事着手の見通しについて／小中学校学期制変更の背景について、教員の負担軽減について／農業基本計画の見直しについて、数値目標について

○田中 秀和

地元発注最優先による庁舎建設／空港24時間化と民営化推進／車両基地駅へのヘレンケラーや石井筆子の紹介コーナーの設置／リース方式による小学校への空調設備の設置／子ども会の充実／他

○山口 弘宣

中学生までの子ども医療費の助成／未就学児の現物給付制度の変更／英語教育の追加による小学校授業時間数・教職員の負担増・英語教育のあり方／他

○村上 秀明

鳥獣被害対策／職員の就業状況／少雨、渇水と水源能力／老朽管敷設工事等の進捗状況／福重地区の水道への接続／モーターボートナイターレース／他

○山北 正久

新市庁舎建設／若年者定着促進対策／防災無線ラジオの不燃物投棄／高齢者就労促進／若年性認知症対策／

ひきこもり対策／子ども条例の推進／婚活サポートセンター／林務施策の推進／定住促進の数値目標／他

○宮田 真美

第4期男女共同参画プラン／市職員の働き方の見直し／性的マイノリティーの方の人権と生活向上／ひきこもりへの支援／国保税の引き下げと子どもの均等割の減免／他

○大崎 敏明

投票所や投票時間の見直し／期日前投票所の増設／子連れ投票のススメ／大村湾ブランドのホタテの養殖／森園海岸／他

○神近 寛

学校トイレの洋式化／市庁舎建設の基本計画の策定状況・基本設計、実施設計の発注条件・工事期間・総事業費・分離分割での発注・市民の声の反映／他

○田中 博文

県立・市立一体型図書館(仮称)の進捗状況と愛称の公募／高速道路での大型車両の駐車スペースの確保／FRP船の廃船活用／車両を利用した移動式投票所の運用による投票率アップ／他

○村崎 浩史

産業振興行政／中学校の部活動運営のあり方／他

○城 幸太郎

平地地における優良農地保全／農地の基盤整備事業／農地の利用集積／新庁舎建設基本計画の進捗／教員のストレスチェック／教員の働き方改革／人事評価の現状について

○野島 進吾

地域公共交通再編実施計画／地域連携ポイント／大村湾地域経済圏をつなぐ施策／観光や物産の新たな取り組み／行政視察の受け入れ／上下水道事業に関する市民説明会

○村上 信行

市内中学校の普通教室へのエアコン設置／大村市のブランド農産物の大量栽培・「ゆでぴー」をブランド化し福岡、大阪へのPR／他

○小林 史政

平成30年度当初予算／子ども医療費／大村市の観光における現状と課題／木場スマートインターチェンジ／町内会加入促進条例の制定

○岩永 慎太郎

地方創生事業のこれまでの取り組み及び今後の事業計画と目標／高齢者の運転免許証自主返納への特典の提供／幼稚園や認定こども園の教育方針／出張所窓口機能のサービス拡大／他

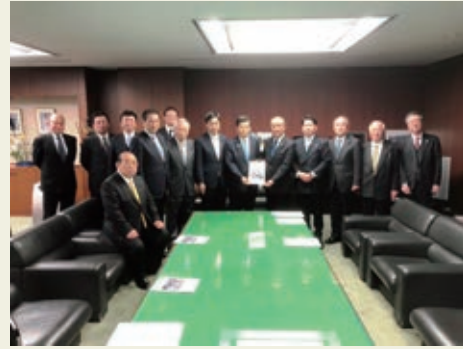


# 大村市議会NEWS

## 国土交通大臣に要望を行いました

平成30年2月22日、三浦議長は、中村県知事、園田市長ほか関係自治体及び民間団体関係者とともに、国土交通省及び地元選出国会議員に対し、国道34号大村～諫早間4車線化についての新規事業化を求める要望活動を行いました。

(3月30日に国土交通省は、平成30年度の新規事業に決定したことを公表しました。)



三浦議長(写真右から3番目)は、関係者とともに石井国土交通大臣に要望書を手渡しました

3月定例会の本会議には、166名の市民の皆様が傍聴していただき、大変感謝申し上げます。  
今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いたします。  
本会議・委員会とはごなただでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。  
事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

本会議・委員会のお越しください

6月

平成30年6月定例会の予定

12日(火) 10時 本会議(議案審議)	14日(木)・15日(金) 10時 本会議(市政一般質問)	18日(月)～20日(水) 10時 本会議(市政一般質問)
21日(木)・22日(金) 10時 委員会(議案審査)	25日(月) 13時 委員会(議案審査)	28日(木) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。  
※6月7日(木)の議会運営委員会で決定します。

## 市議会だより編集後記

深緑の色が増して、五月晴れがさらに気持ちいい季節になりました。4月に新生活を迎えられた方々におかれましては、少しずつ新しい生活に慣れてきた頃ではないでしょうか。

大村市議会3月定例会では、平成30年度一般会計予算など議案41件を審査し、全て原案通り可決(同意)され、大村市政も平成30年度がスタート致しました。

20名の議員が登壇した市政一般質問での議論や、新年度に向けた様々な議案を審査した各委員会における、市政の目的や課題に係る議論の経過など、限られた範囲ではありますが、できるだけわかりやすくお伝えできるよう編集しております。今年度も多くの皆様にご覧いただける「市議会だより」を目指し取り組んで参ります。是非これからもお読み頂き、お気軽にご意見をお寄せ頂ければ幸いです。

(野島 進吾)

## 広報委員会

- 委員長 岩永 慎太郎 ●副委員長 井上 潤一
- 委員 神近 寛 野島 進吾 宮田 真美 城 幸太郎 水上 享 山口 弘宣



この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828